

[要旨]

## 日本復帰前後の沖縄における島ぐるみの運動の模索と限界 —尖閣列島の資源開発をめぐる運動がめざしたもの—

秋山 道宏

沖縄戦後史において、1950年代の軍用地料をめぐる土地闘争や1960年代の復帰運動は、広範な沖縄の人びとを巻き込んだ島ぐるみ闘争として理解されてきた。この闘争の特徴は保守と革新の相違を超えた一致点を定め運動を進めた点にあったが、日本復帰前後の時期には保革対立の激化のため、闘争が困難になったと理解されている（櫻澤誠2009・2010）。

しかしながら、この時期にも島ぐるみをめざした運動があり、それが尖閣列島の資源開発（尖閣開発）をめぐるものであった。この運動では、尖閣列島を沖縄の利益にかなうように開発することが求められ、経済的な利益だけでなく開発の主導権を握ることによる自立性の発揮も同時に追求された。従来の島ぐるみ闘争が主に政治的な争点を一致点としていたのに対して、尖閣開発をめぐる運動は、経済的な利益を人びとの結集点とした点で異なっていた。この運動の性格ゆえ、結果的には、経済的な次元での自立性の発揮が、開発権を持つ当事者の個別的な利益追求へと矮小化され、島ぐるみ闘争には至らなかった。

本論説では、この運動が、日本国家への統合過程において沖縄の政治や開発の方向性が決められていく中で、それに対する抵抗運動としてどのような意味を持ちえたのかについて考察した。沖縄戦後史の研究において、開発のあり様が政治的要求と深く関わりながら決定されたことは、島袋純（2010）や島山淳（2009）などの視点から明らかにされ始めている。しかしながら、復帰前後の事象を上述の観点から資料を紐解き、歴史的事実として明らかにした研究は乏しい。そのため、ここでは、事象を時系列的に把握できる新聞資料に依拠し、行政資料（琉球政府文書およびUSCAR文書）を補足的に用いて、この運動が経た過程を明らかにすることを重視した。